



栃統資料17-03-03

# とちぎの経済四季報

平成17年12月



## 栃木県企画部統計課

「とちぎの経済四季報」は、平成17年7-9月期の経済統計指標をもとに、本県経済の動きについてまとめた報告書です。

### 【県内の経済トピックス】

- 宇都宮市中心部の商業施設が7月末日に閉店する
- 県内各地で商業施設の出店、分譲マンションの建設などがみられる
- 原油価格が高騰し、石油製品価格が上昇している
- 県内の水稻作況指数は9月15日現在で103となる
- 県内基準地価は住宅地5.4%減、商業地8.2%減となり、下げ幅は縮小する
- 市町村合併によって10月1日に大田原市、那須烏山市、那珂川町が発足する

## 総論

### 県内経済】

**本県の景気は、ゆるやかに回復しています。**

県内経済の各分野の動きを見ると、消費関連は横ばいであるが底堅く、住宅投資はおおむね横ばい、設備投資は底堅く推移しています。公共投資は前年を上回る水準となっています。生産関連は増加の動きに鈍化がみられ、雇用・労働関連は改善の動きが継続しているもののそのテンポはゆるやかになっています。また、企業動向（倒産）は小康状態となっています。

景気動向指数の一致指数では、7月が50.0%、8月、9月がともに42.9%となりました。一方、栃木県産業景気動向調査における平成17年7-9月期実績では、全般的な経営（業況）D.値が前期実績比で減少したものの、栃木県内景気D.値は増加傾向にあります。

このように、本県の景気は、生産関連の動きに鈍化がみられたものの、設備投資、雇用・労働関連が引き続き堅調に推移していることから、ゆるやかに回復しています。

なお、県内地方銀行の破綻に伴う影響等については、引き続き注視する必要があります。

[平成17年9月（平成17年4-6月期）] 景気は、ゆるやかに回復しています。

[平成17年6月（平成17年1-3月期）] 景気は、ゆるやかながら回復基調にあります。

[平成17年3月（平成16年10-12月期）] 景気は、回復基調にあるものの、そのテンポは弱くなっています。

[平成16年12月（平成16年7-9月期）] 景気は、ゆるやかな回復基調にあります。

### 【参考 国内経済】（内閣府 月例経済報告平成17年11月より抜粋）

（我が国経済の基調判断）

**景気は、緩やかに回復している。**

企業収益は改善し、設備投資は増加している。

個人消費は、緩やかに増加している。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

[平成17年10月] 景気は、緩やかに回復している

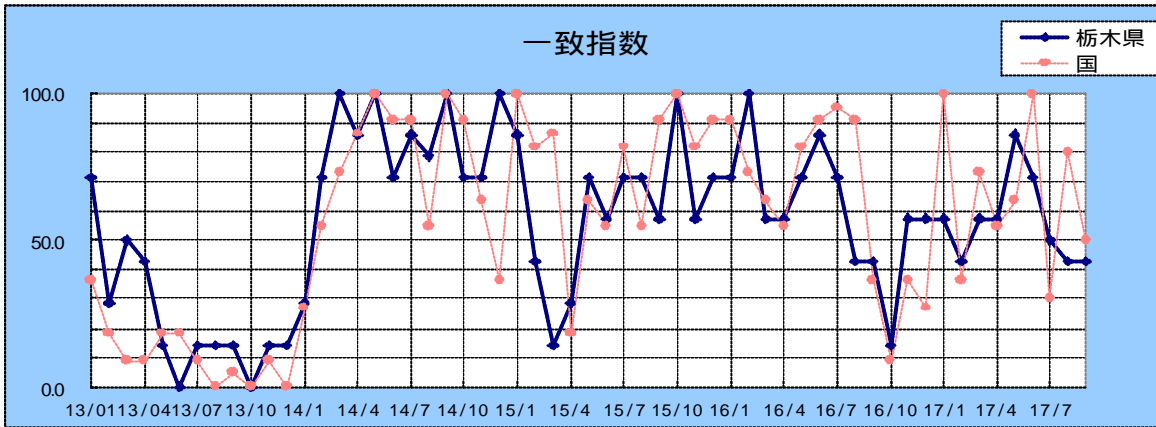
[平成17年9月] 景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している

[平成17年8月] 景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している

[平成17年7月] 景気は、弱さを脱する動きが見られ、緩やかに回復している

[平成17年6月] 景気は、弱さを脱する動きが見られ、緩やかに回復している

# 1 栃木県景気動向指数 (DI)



## 【説明 景気動向指数(DI)とは？】

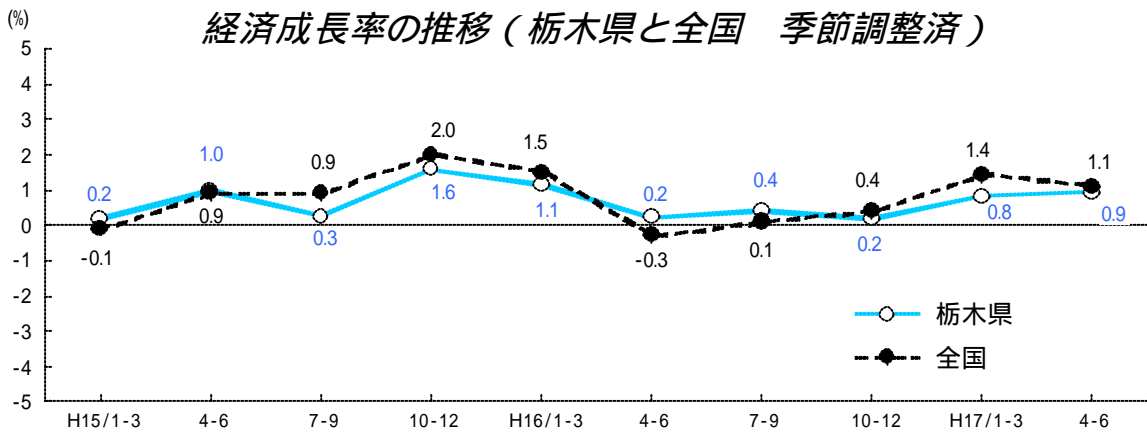
景気動向指数 (DI)は、「景気の早見表」とも言われ、景気動向を敏感に反映する複数の指標の中で、3カ月前と比較して上昇した指標の割合を示します。

DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があり、一致指数が50%を超えていれば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成16年						平成17年									
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
先行	拡張系列数	6.0	5.0	4.0	5.0	5.0	5.0	5.0	1.0	2.0	5.0	8.0	8.0	5.0	3.5	3.0
	採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	先行指数	60.0	50.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	10.0	20.0	50.0	80.0	80.0	50.0	35.0	30.0
一致	1 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+
	2 所定外労働時間数	+	+	-	-	-	-	+	-	+	-	+	-	0	-	-
	3 鉱工業生産指数	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	4 鉱工業出荷指数	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	5 大口電力使用量	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+
	6 百貨店販売額(前)	+	-	+	-	+	+	-	+	-	-	+	+	+	+	-
	7 経常利益見込み	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	5.0	3.0	3.0	1.0	4.0	4.0	4.0	3.0	4.0	4.0	6.0	5.0	3.5	3.0	3.0	
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
一致指数	71.4	42.9	42.9	14.3	57.1	57.1	57.1	42.9	57.1	57.1	85.7	71.4	50.0	42.9	42.9	
遅行	拡張系列数	4.0	3.0	3.0	5.0	5.0	5.0	3.0	5.0	5.0	4.0	3.5	3.5	4.0	2.0	4.0
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	遅行指数	57.1	42.9	42.9	71.4	71.4	71.4	42.9	71.4	71.4	57.1	50.0	50.0	57.1	28.6	57.1

# 2 とちぎの県民経済計算四半期速報

平成17年7-9月期分は、平成18年1月の公表予定となっています。

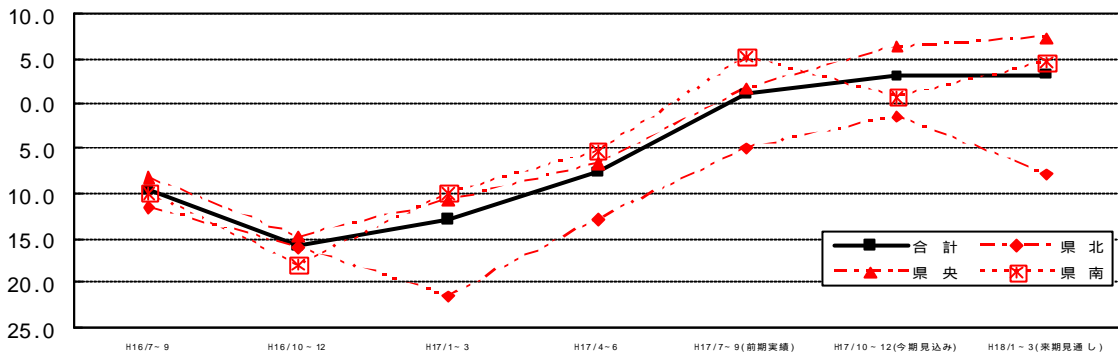


### 3 栃木県産業景気動向調査

#### (1) 栃木県内景気D.値

	H16/7~9	H16/10~12	H17/1~3	H17/4~6	H17/7~9(前期実績)		H17/10~12(今期見込み)		H18/1~3 (来期見通し)	
						前回調査		前回調査		
合 計	9.6	15.8	13.0	7.8	1.1	7.0	3.0	4.0	3.2	
地 区	県 北	11.6	16.1	21.5	12.9	5.0	9.3	1.4	4.3	8.0
	県 央	8.2	14.9	10.9	6.7	1.7	4.9	6.3	3.5	7.4
	県 南	10.1	18.0	10.1	5.3	5.1	8.1	0.6	4.7	4.6

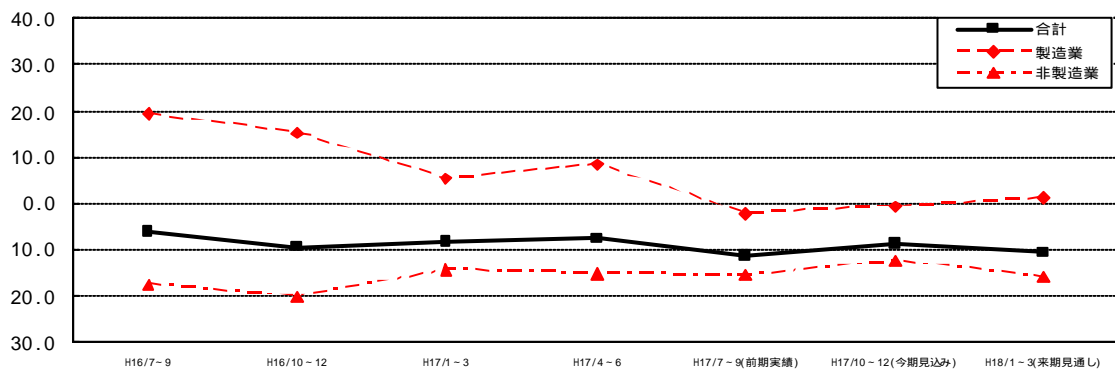
栃木県内景気D.値



#### (2) 全般的な経営(業況)D.値

	H16/7~9	H16/10~12	H17/1~3	H17/4~6	H17/7~9(前期実績)		H17/10~12(今期見込み)		H18/1~3 (来期見通し)	
						前回調査		前回調査		
合 計	6.1	9.3	8.3	7.6	11.3	9.5	8.8	5.3	10.6	
製造業	大規模	19.0	8.7	4.9	4.6	4.9	0.8	0.7	6.2	7.0
	中小規模	13.4	14.4	9.3	11.0	13.3	12.4	11.7	8.5	16.0
非製造業	大規模	39.3	37.7	14.3	11.3	5.6	13.2	3.7	20.8	9.3
	中小規模	11.4	6.6	2.1	7.3	5.1	5.1	2.2	2.9	2.2
製造業	19.4	15.3	5.5	8.4	2.1	7.3	0.5	7.9	1.0	
非製造業	17.5	20.0	14.6	15.1	15.6	17.5	12.6	11.5	16.0	
製造業	大規模	5.8	9.4	17.0	0.0	11.2	7.7	1.1	3.9	5.7
	中小規模	23.2	22.5	14.0	18.7	16.7	19.8	15.6	13.3	21.8

業種別業況D.値



#### 【 説明 栃木県産業景気動向調査とは？ 】

栃木県内約1,100の事業所に対して行っている調査で、経営の動向や水準、設備投資の状況などをアンケートしています。調査結果はBS値で集計しており、100～100の範囲で、0を中心にして100に近づけば好調、100に近づけば不調となっています。

## 消費関連

横ばいで推移しているが、底堅い動きも見られる。

大型小売店販売額は2期連続して前年同期を上回ったものの、自動車新規登録 販売台数は新車販売に一服感が見られ前年同期を下回りました。

また、景気ウォッチャー調査(内閣府)の景気判断DI(北関東、家計動向関連)では、先行きに対する消費者マインドの改善傾向が続いています。

### 1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、1.0%増と2期連続して前年同期を上回った。

内訳をみると、百貨店は、主力の衣料品や身の回り品で一部に好調な動きが見られたものの引き続き前年同期を下回っており、3.2%減と6期連続で減少した。

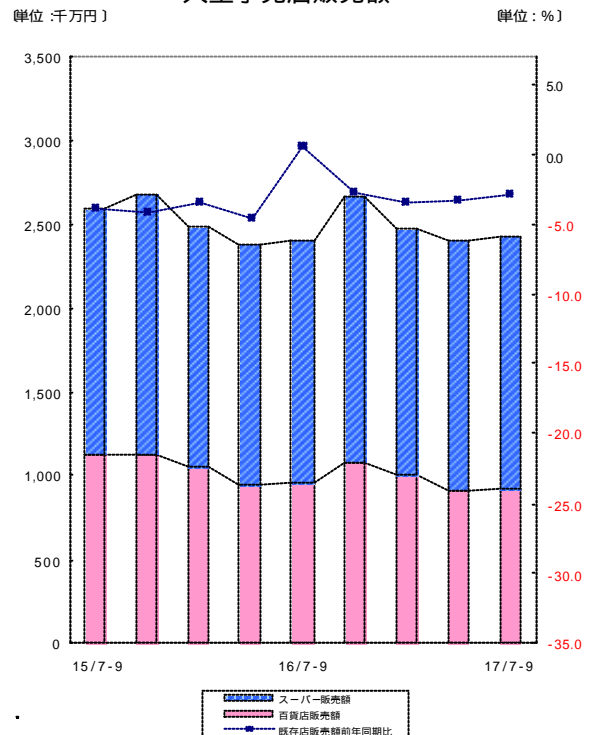
一方、スーパーは、昨年秋以降相次いだ新規店舗の開業もあり、3.8%増と4期連続で前年同期を上回った。家具や家庭用電気、その他の商品などで前年同期比2桁台の伸びが続いている。

#### 【説明：大型小売店販売額とは？】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店(デパート)8店とスーパー75店(9月末現在)の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。

また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれており、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。

大型小売店販売額



		単位	H15/7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9
大型小売店販売額		万円/月	2,589,086	2,681,275	2,485,525	2,386,350	2,403,599	2,674,792	2,472,114	2,406,713	2,428,515
対前年同期比		%	7.6	2.2	3.0	1.3	7.2	0.2	0.5	0.9	1.0
既存店舗対前年同期比		%	3.9	4.2	3.4	4.6	0.6	2.7	3.4	3.2	2.8
内 訳	百貨店販売額	万円/月	1,126,878	1,127,997	1,046,538	946,465	953,767	1,080,759	997,925	907,884	923,564
	対前年同期比	%	11.4	8.5	3.9	0.6	15.4	4.2	4.6	4.1	3.2
	既存店舗対前年同期比	%	0.1	3.9	3.8	6.3	2.0	4.2	4.6	4.1	3.2
	スーパー販売額	万円/月	1,462,208	1,553,277	1,438,987	1,439,886	1,449,832	1,594,034	1,474,189	1,498,829	1,504,951
	対前年同期比	%	4.9	3.0	2.4	1.8	0.8	2.6	2.4	4.1	3.8
	既存店舗対前年同期比	%	6.6	4.3	3.2	3.5	0.4	1.6	2.6	2.7	2.6

## 2 自動車新規登録 販売台数 (乗用車)

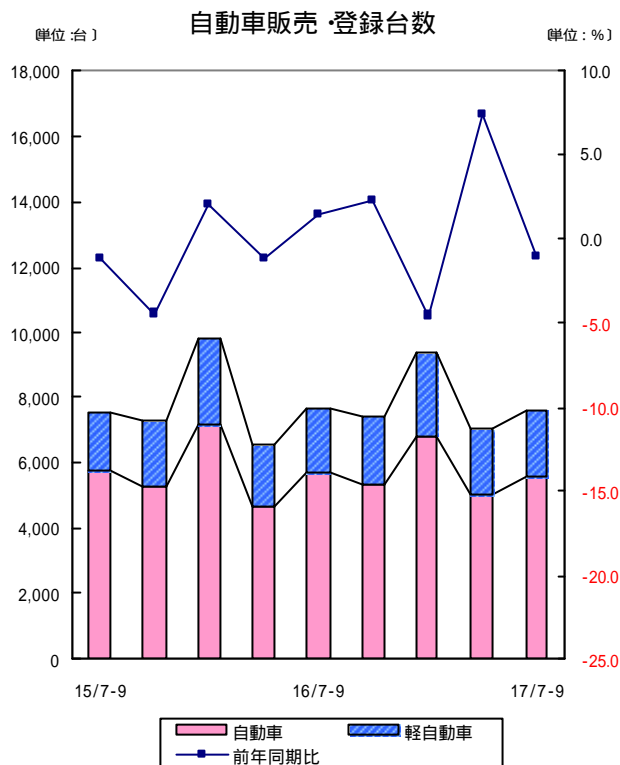
新車登録台数 (乗用・軽を除く)・軽自動車新車販売台数 (乗用)は、合計で1.1%減と期ぶりに前年同期を下回った。好調だった新車販売に一服感が見られ、普通乗用車は12.4%減と減少に転じ、小型乗用車は5.8%増と増加幅を縮小させた。

一方軽自動車は0.3%増と期連続で増加し、増加傾向が続いている。

### 【説明：自動車新規登録台数とは？】

乗用車の購入により、運輸支局検査登録事務所に登録された台数となっています。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



	単位	H15/7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	
自動車新規登録 販売台数 (乗用車)	台/月	7,583	7,271	9,854	6,538	7,686	7,439	9,398	7,020	7,599	
対前年同期比	%	1.2	4.4	2.0	1.2	1.4	2.3	4.6	7.4	1.1	
新車登録台数 (除軽)	台/月	5,755	5,298	7,146	4,656	5,657	5,385	6,822	5,041	5,564	
対前年同期比	%	1.5	9.9	3.3	4.7	1.7	1.6	4.5	8.3	1.6	
内訳	うち普通乗用車 (2000cc 超える)	2,190	2,104	2,742	1,953	2,301	2,121	2,575	1,972	2,015	
	対前年同期比	%	18.2	12.4	19.3	14.3	5.1	0.8	6.1	1.0	12.4
	うち小型乗用車 (2000cc 以下)	3,565	3,194	4,404	2,703	3,355	3,264	4,247	3,069	3,549	
	対前年同期比	%	10.7	20.3	13.5	14.8	5.9	2.2	3.6	13.5	5.8
軽自動車新車販売台数 (乗用車)	台/月	1,828	1,973	2,708	1,882	2,029	2,054	2,576	1,979	2,035	
対前年同期比	%	0.3	14.3	19.1	8.6	11.0	4.1	4.9	5.2	0.3	

## 参考〉景気ウォッチャー調査

### 北関東 家計動向関連 (小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連)

		H17/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
景気の現状判断	D 値	42.3	44.0	47.0	47.4	47.9	48.2	49.1	46.2	49.3	45.8
景気の先行き判断	D 値	49.0	49.0	48.2	49.0	53.4	46.6	49.5	50.9	51.4	50.7

## 住宅投資

### おおむね横ばいで推移している

住宅投資は、平成17年7-9月期の新設住宅着工戸数が2期ぶりに前年同期比減少となり一進一退の動きが続いています。

新設住宅着工戸数は、前年同期比2.1%減と2期ぶりに減少した。

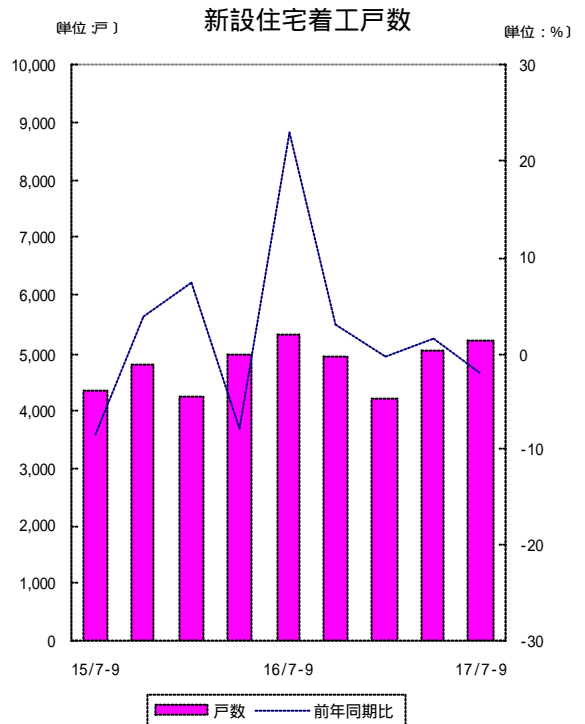
主な内訳を見ると、前年同期比で貸家は1.3%増と増加したものの、主力の持ち家は6.7%減と4期連続、分譲住宅も1.7%減と減少した。

分譲マンションで平成16年度の反動減の動きが見られ、分譲住宅は12期ぶりに減少した。

#### 【説明 新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産(支出)の約4%を占めています。



		単位	H15/7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9
新設住宅着工戸数		戸	4,324	4,801	4,230	4,998	5,315	4,941	4,211	5,068	5,202
対前年同期比		%	8.4	3.7	7.3	8.0	22.9	2.9	0.4	1.4	2.1
主な内訳	持ち家	戸	2,236	2,131	2,059	2,441	2,445	2,084	1,956	2,278	2,280
	対前年同期比	%	1.2	4.3	0.7	10.6	9.3	2.2	5.0	6.7	6.7
	貸家	戸	1,684	2,313	1,735	1,849	2,203	2,234	1,637	1,992	2,231
	対前年同期比	%	24.7	12.3	15.3	16.3	30.8	3.4	5.6	7.7	1.3
	分譲住宅	戸	384	338	427	625	665	574	604	738	654
	対前年同期比	%	41.7	2.4	9.5	29.4	73.2	69.8	41.5	18.1	1.7

## 設備投資

### 底堅く推移している。

平成17年7-9月期の着工建築物(産業計 床面積)は、2期連続で前年同期を下回ったものの底堅く推移しています。

また、栃木県産業景気動向調査による設備投資実施状況は堅調に推移しています。

着工建築物(産業計 床面積)は、前年同期比16.5%減と2期連続で減少となったものの、依然として底堅く推移している。

また、栃木県産業景気動向調査による設備投資実施状況では、機械・装置、車両・運搬等が堅調に推移しており、投資内容では製造業を中心に能力増強の動きも見られる。

#### 【説明 着工建築物とは?】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

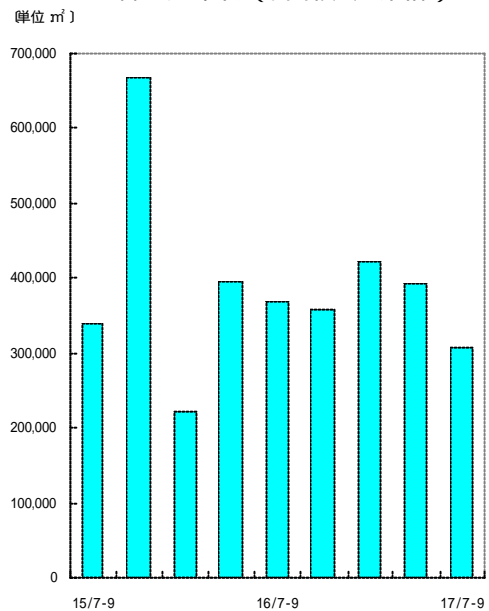
全着工建築物から居住専用・準住宅と公務用建築物を除いた産業計の動きは、企業の設備投資意欲を反映するものと考えられます。

H15.4月から、着工建築物の用途区分に変更があったため、新区分による過去のデータはありません。

新区分：産業計 = 全建築物 - 居住専用 - 準住宅 - 公務用

旧区分：3業種計 = 鉱工業用 + 商業用 + サービス業用

着工建築物(床面積 産業計)



#### 新区分

	単位	H15/7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	
着工建築物(床面積 産業計)	m²	338,672	666,267	222,588	392,252	367,576	356,371	420,269	390,366	306,932	
対前年同期比	%	-	-	-	51.0	8.5	46.5	88.8	0.5	16.5	
内訳	製造業用	m²	98,236	188,303	74,914	71,172	111,466	140,135	103,816	129,370	96,650
		対前年同期比	%	-	-	-	3.5	13.5	25.6	38.6	81.8
	卸売・小売業用	m²	63,914	281,980	29,422	97,235	45,918	58,710	75,055	57,716	35,511
		対前年同期比	%	-	-	-	121.6	28.2	79.2	155.1	40.6
産業用自動車	台/月	859	803	919	666	730	693	757	695	701	
対前年同期比	%	25.2	29.1	20.2	4.8	15.0	13.7	17.6	4.3	3.9	

#### 旧区分

#### 栃木県産業景気動向調査(設備投資実施状況) (複数回答)

	単位	H15/7-9	10-12	H16/1-3		H16/7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9
着工建築物(床面積 3業種計)	m²	225,492	557,703	158,262	実施率(%)(合計)	41.7	40.0	40.0	43.7	42.3
対前年同期比	%	33.2	282.4	13.8	実施率(%)(製造業)	61.9	62.4	59.7	62.1	62.0



## 公共投資

### 前年の水準を上回った。

公共投資は、平成17年7-9月期の公共工事請負額が前年同期比24.3%増と2期連続で増加となっています。

公共工事請負額は、前年同期比24.3%増となり2期連続で前年同期比増加となった。

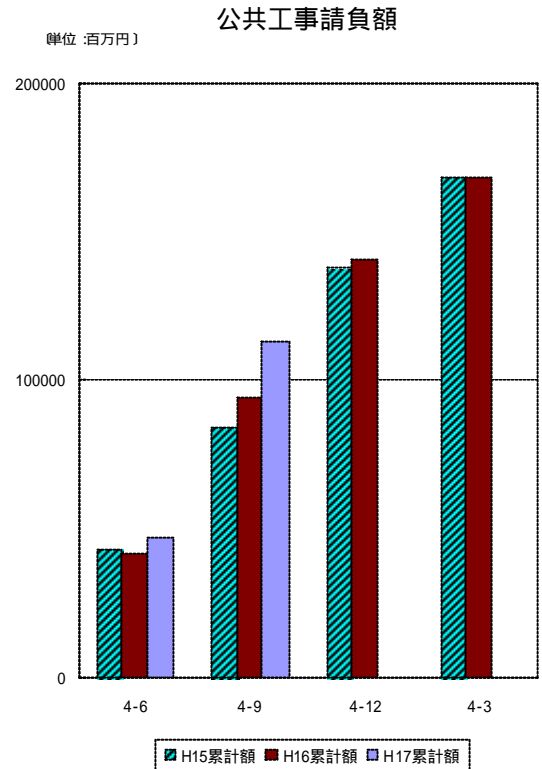
主な発注元では438.4%増、県が9.3%減、市町村が1.2%減となっている。

国が法務省で黒羽刑務所関連の大型工事が入ったことにより大幅に増加したため、前年同期に比べ増加となった。

#### 【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団、事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産（支出）の約5%を占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。



	単位	H15/7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9	
公共工事請負額	百万円	40,988	53,062	30,661	41,967	52,457	45,739	28,228	47,525	65,224	
対前年同期比	%	20.3	19.3	43.9	3.5	28.0	13.8	7.9	13.2	24.3	
主 な 内 訳	国発注	百万円	2,396	6,938	7,449	5,773	3,480	3,838	9,389	2,579	18,737
	対前年同期比	%	41.3	73.7	63.8	4.3	45.2	44.7	26.0	55.3	438.4
	県発注	百万円	12,735	20,816	13,058	14,515	19,147	16,888	8,473	18,972	17,360
	対前年同期比	%	20.8	26.8	43.1	9.3	50.3	18.9	35.1	30.7	9.3
	市町村発注	百万円	22,864	21,527	7,635	14,847	25,487	20,482	8,106	14,942	25,176
	対前年同期比	%	4.6	17.2	8.4	23.1	11.5	4.9	6.2	0.6	1.2
公共工事請負額年度累計	百万円	84,477	137,539	168,200	41,967	94,424	140,163	168,391	47,525	112,749	
対前年同期比	%	19.6	19.5	25.4	3.5	11.8	1.9	0.1	13.2	19.4	

## 生産関連

### 増加の動きに鈍化がみられる。

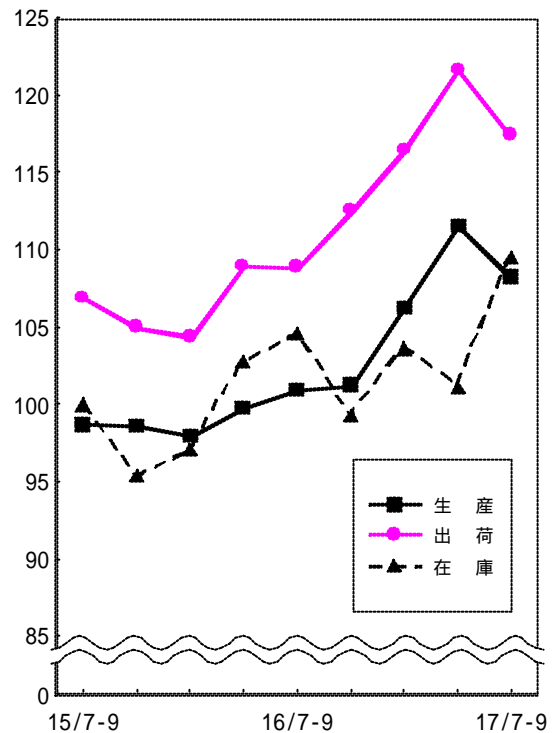
鋳工業生産指数は、平成17年7-9月期が前期比3.0%減となり、6期ぶりに前期比を下回ったものの、依然として高水準にあります。

鋳工業生産指数は108.3 (季節調整済値 以下同じ)で、前期比3.0%減、出荷指数は117.5で、3.5%減、在庫指数は109.5で、8.3%増となった。

鋳工業生産指数は6期ぶりに、出荷指数は4期ぶりに前期比減少となった。生産指数は、輸送機械工業、一般機械工業などの影響により低下した。

産業用電力総量(製造業)は、0.6%減と4期連続で前年同期を下回った。

鋳工業指数 (H12基準 季節調整値)



#### 【説明 鋳工業指数とは？】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点(現在は平成12年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。経済のサービス化で鋳工業の比重は次第に低下していますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されています。

		単位	H15/7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9
鋳工業指数	生産	H12=100	98.7	98.6	98.0	99.8	101.0	101.3	106.3	111.6	108.3
	対前期比	%	0.1	0.1	0.6	1.8	1.2	0.3	4.9	5.0	3.0
	出荷	H12=100	106.9	105.0	104.4	109.0	108.9	112.6	116.5	121.7	117.5
	対前期比	%	3.5	1.8	0.6	4.4	0.1	3.4	3.5	4.5	3.5
在庫	在庫	H12=100	100.0	95.4	97.1	102.8	104.6	99.3	103.6	101.1	109.5
	対前期比	%	3.4	4.6	1.8	5.9	1.8	5.1	4.3	2.4	8.3
産業用電力総量(製造業)		MWh	566,468	555,731	548,358	565,126	591,678	555,354	533,357	557,742	588,053
		%	3.6	3.6	0.6	1.2	4.5	0.1	2.7	1.3	0.6
全国 輸出額		億円	46,105	48,019	48,281	50,417	51,796	53,406	50,117	52,601	55,609
		%	7.1	4.0	11.7	13.4	12.3	11.2	3.8	4.3	7.4
全国 輸入額		億円	37,221	37,413	38,273	39,912	42,080	43,791	42,101	45,537	49,162
		%	6.6	0.5	4.5	9.0	13.1	17.0	10.0	14.1	16.8

鋳工業指数は季節調整済値。

## 雇用・労働関連

### 改善の動きが継続しているものの、そのテンポはゆるやかになっている。

県内の雇用・労働状況は、雇用保険受給者実人員が前年同期を連続して下回り、有効求人倍率が8期連続で1倍を上回るなど、改善の動きが継続しています。しかし、有効求人数、新規求人数、所定外労働時間指数（調査産業計）が前年同期を下回るなど、そのテンポはゆるやかになっています。

### 1 雇用保険受給者実人員

雇用保険受給者実人員は前年同期比で5.1%減であり、以前に比べれば減少幅はゆるやかになったが、12期連続して前年同期を下回った。

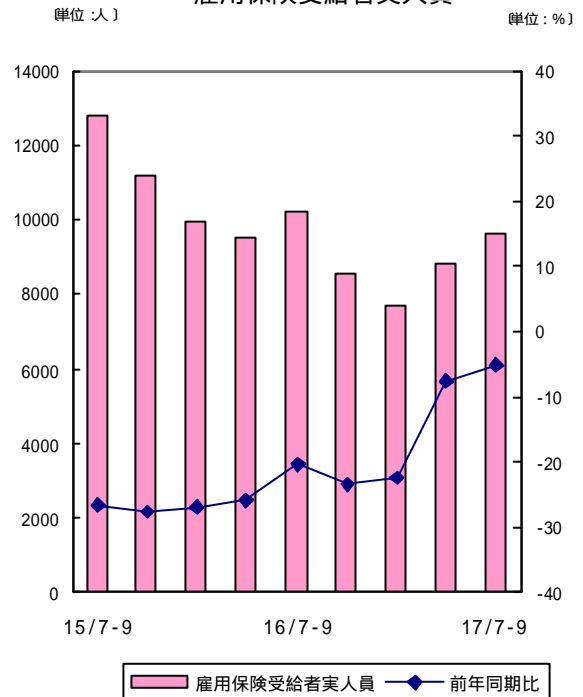
北関東・甲信地区の平成17年7-9月期の完全失業率は3.6%となった。

全国の完全失業率（季節調整値）は平成17年9月に4.2%であったが、依然として4%台の高水準となっている。

#### 【説明：雇用保険受給者実人員とは？】

雇用保険基本手当の給付を受けた受給資格者の実数です。  
雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

雇用保険受給者実人員



	単位	H15/7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9
雇用保険受給者実人員	人	12,786	11,181	9,980	9,555	10,172	8,564	7,732	8,839	9,649
対前年同期比	%	26.7	27.7	26.9	26.0	20.4	23.4	22.5	7.5	5.1
完全失業率（北関東・甲信）	%	4.2	4.1	4.0	4.2	4.0	3.5	3.8	3.7	3.6

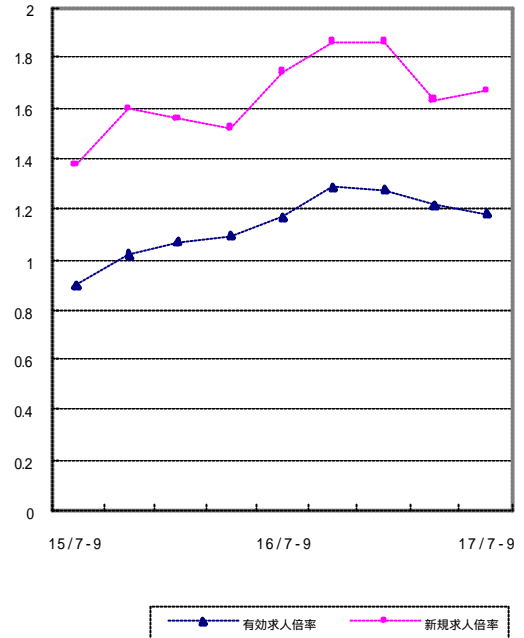
	H12	H13	H14	H15	H16
完全失業率（栃木県） 年平均試算値	4.4%	4.4%	4.0%	4.9%	4.3%
完全失業率（全国）	4.7%	5.0%	5.4%	5.3%	4.7%

## 2 有効求人倍率 (学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は、1.18倍であり、前期に比べ0.04ポイント減少し、3期連続で減となったが、8期連続で1倍を超えている。新規求人倍率は1.67倍であり、3期ぶりに前期を上回った。

有効求職者数、新規求職者数の減少は続いているが、有効求人数は0.8%減となり、13期ぶりに前年同期を下回った。新規求人数(学卒を除きパートを含む)も6.6%減となり、14期ぶりに前年同期を下回った。サービス業、製造業などで前年同期を大きく下回った。

有効求人倍率・新規求人倍率



### 【説明:有効求人倍率とは?】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国ハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

	単位	H15/7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	0.90	1.02	1.07	1.09	1.17	1.29	1.28	1.22	1.18
前期増減	ポイント	0.07	0.12	0.05	0.02	0.08	0.12	0.01	0.06	0.04
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	36,466	33,338	32,019	35,468	32,226	29,307	29,175	33,916	31,643
対前年同期比	%	9.6	13.7	13.6	10.1	11.6	12.1	8.9	4.4	1.8
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	32,094	36,097	36,592	34,650	37,086	40,293	39,790	36,782	36,785
対前年同期比	%	21.4	25.8	23.9	17.1	15.6	11.6	8.7	6.2	0.8
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.37	1.60	1.56	1.52	1.74	1.87	1.86	1.63	1.67
前期増減	ポイント	0.03	0.23	0.04	0.04	0.22	0.13	0.01	0.23	0.04
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	8,596	7,663	9,218	9,643	7,753	6,826	8,311	9,400	7,538
対前年同期比	%	1.3	11.5	3.2	5.6	9.8	10.9	9.8	2.5	2.8
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	12,792	13,365	14,126	12,590	14,707	14,212	15,148	13,091	13,730
対前年同期比	%	18.1	24.2	18.5	6.7	15.0	6.3	7.2	4.0	6.6

### 3 労働時間 賃金

所定外労働時間指数は、調査産業計が4.3%減と3期ぶり、製造業が10.9%減と2期連続で前年同期を下回った。

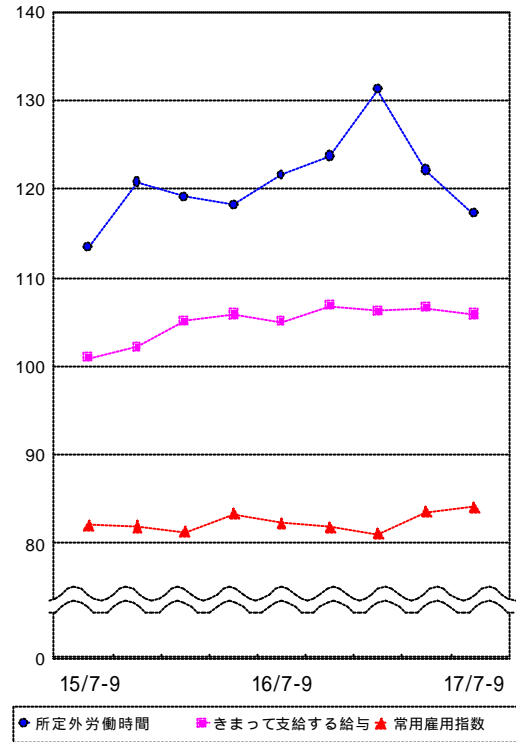
所定内給与と超過労働給与を足した きまって支給する給与指数は、調査産業計が105.9、前年同期比0.8ポイント増となり、このところ前年同期を上回り、ゆるやかな上向きの動きを見せている。しかし、製造業では、2期連続で前年同期を下回った。

#### 【説明 所定外労働時間とは？】

いわゆる残業や休日出勤、早出等のごとで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間（休憩時間を除く）以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

労働関係指数



	単位	H15/7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9
所定外労働時間指数（産業計）	H12=100	113.5	120.8	119.1	118.3	121.6	123.7	131.3	122.1	117.3
対前年同期増減	ポイント	11.0	6.6	4.7	9.7	8.1	2.9	12.3	3.8	4.3
所定外労働時間指数（製造業）	H12=100	110.5	119.2	117.6	116.6	123.5	123.8	119.8	112.5	112.7
対前年同期増減	ポイント	7.7	6.1	4.6	12.9	13.1	4.5	2.2	4.1	10.9
きまって支給する給与指数（産業計）	H12=100	100.9	102.2	105.1	105.9	105.0	106.8	106.2	106.6	105.9
対前年同期増減	ポイント	3.4	3.3	6.4	5.8	4.1	4.6	1.1	0.7	0.8
きまって支給する給与指数（製造業）	H12=100	101.8	102.8	106.1	107.3	106.8	107.7	107.0	106.1	106.6
対前年同期増減	ポイント	0.1	0.8	4.8	5.2	5.0	4.9	0.9	1.2	0.1
常用雇用指数（産業計）	H12=100	82.1	81.9	81.2	83.3	82.2	81.8	81.1	83.6	84.1
対前年同期増減	ポイント	3.1	2.1	2.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.3	1.8
常用雇用指数（製造業）	H12=100	72.6	71.9	72.2	73.8	74.0	73.6	73.4	74.0	73.6
対前年同期増減	ポイント	4.6	3.6	2.8	0.1	1.4	1.7	1.2	0.2	0.3

（事業所規模30人以上、常用労働者）

## 企業動向(倒産)

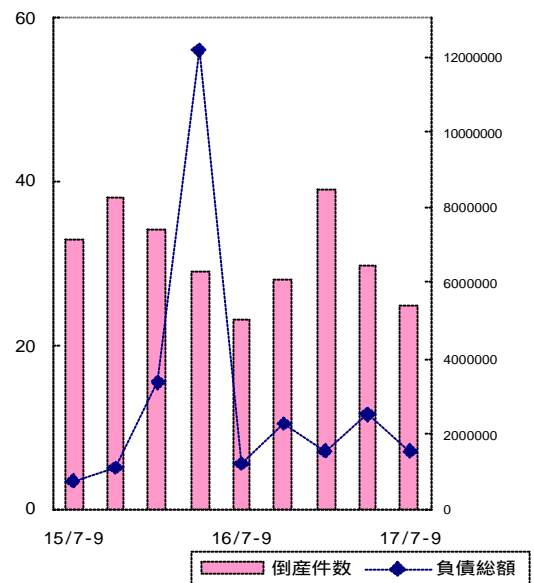
### 小康状態となっている

代位弁済金額は前年同期を下回っているものの、企業倒産件数や負債総額や不渡手形金額は前年同期を上回っており、小康状態となっています。

企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数が前年同期比8.7%増の25件となり3期連続で前年同期を上回った。負債総額は29.9%増の155億3,500万円となり3期ぶりに前年同期を上回った。

不渡手形金額は前年同期比202.6%増となり7期ぶりに前年同期を上回った。県信用保証協会の代位弁済金額は前年同期比1.3%減となり2期連続で前年同期を下回った。

倒産件数・負債総額  
単位:件) 単位:万円)

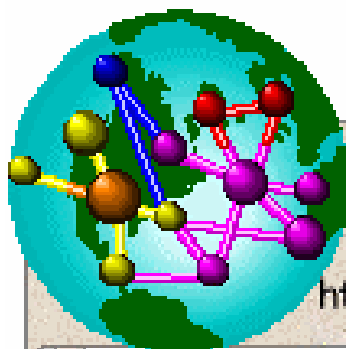


#### 【説明:企業倒産とは?】

返済期限が来た借入金などについて、返済することができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合(破産や会社更生手続き等)」「内整理」と大きく3つに分けることができます。

	単位	H15/7-9	10-12	H16/1-3	4-6	7-9	10-12	H17/1-3	4-6	7-9
倒産件数	件	33	38	34	29	23	28	39	30	25
対前年同期比	%	3.1	11.6	20.9	50.0	30.3	26.3	14.7	3.4	8.7
負債総額	万円	731,200	1,053,400	3,357,200	12,130,700	1,195,800	2,282,400	1,549,500	2,480,300	1,553,500
対前年同期比	%	10.7	74.6	81.5	343.3	63.5	116.7	53.8	79.6	29.9
不渡手形金額	万円	56,238	110,776	128,570	71,300	27,547	53,417	86,840	58,996	83,350
対前年同期比	%	36.6	109.3	29.1	1.6	51.0	51.8	32.5	17.3	202.6
代位弁済金額	万円	230,924	183,205	272,124	321,702	262,119	237,324	416,460	247,341	258,794
対前年同期比	%	33.6	32.1	5.3	26.2	13.5	29.5	53.0	23.1	1.3



最新の統計情報は  
インターネットで!!

<http://www.pref.tochigi.jp/toukei/>